

# 香川県の温室効果ガス排出・吸収量のとりにまとめについて

## ①温室効果ガス排出・吸収量の状況

### 【令和4(2022)年度(確定値)】

- 2022年度の温室効果ガス排出量は8,411千t-CO<sub>2</sub>となり、森林吸収量を差し引くと、8,290千t-CO<sub>2</sub>となります。
- 基準年度(2013年度)と比較して、30.4%(3,616千t-CO<sub>2</sub>)減少しました。

### 【令和5(2023)年度(暫定値)】

- 2023年度の温室効果ガス排出量は8,173千t-CO<sub>2</sub>となり、森林吸収量を差し引くと、8,052千t-CO<sub>2</sub>となります。
- 基準年度と比較して、32.4%(3,854千t-CO<sub>2</sub>)減少し、前年度からは2.9%(238千t-CO<sub>2</sub>)減少しました。

図1 温室効果ガス排出・吸収量の推移

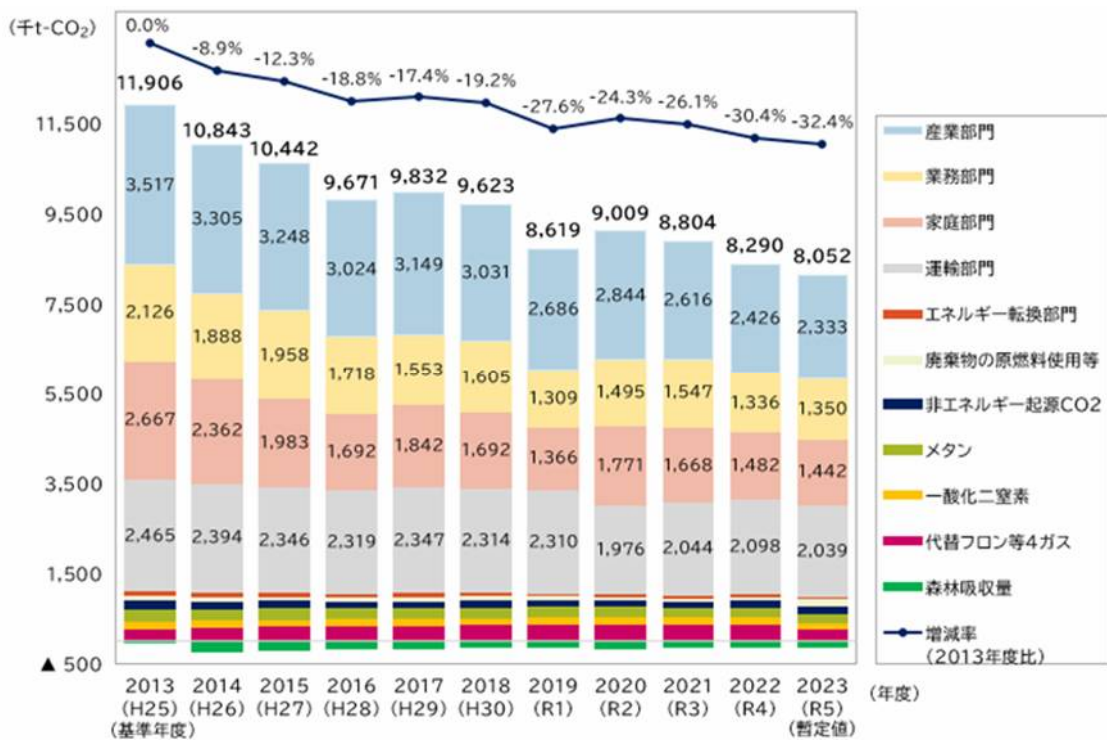


表1 温室効果ガス排出・吸収量の内訳

単位(千t-CO<sub>2</sub>)

	2013 (H25) 基準年度	2022 (R4)	2023 (R5) 暫定値	2023 (R5) 暫定値		
				基準年度 (H25)比	前年度 (R4)比	シェア
二酸化炭素	11,180	7,645	7,532	-32.6%	-1.5%	92.2%
産業部門	3,517	2,426	2,333	-33.7%	-3.8%	28.5%
業務部門	2,126	1,336	1,350	-36.5%	1.1%	16.5%
家庭部門	2,667	1,482	1,442	-46.0%	-2.7%	17.6%
運輸部門	2,465	2,098	2,039	-17.3%	-2.8%	24.9%
エネルギー転換部門	102	87	53	-47.4%	-38.6%	0.7%
廃棄物の原燃料使用等	111	62	159	43.2%	157.4%	1.9%
工業プロセス分野	2	1	1	-12.1%	1.3%	0.0%
廃棄物分野	186	150	151	-18.8%	0.7%	1.8%
農業分野	4	3	3	-39.0%	-8.6%	0.0%
メタン	268	223	215	-19.8%	-3.6%	2.6%
一酸化二窒素	163	154	145	-10.9%	-5.3%	1.8%
代替フロン等4ガス	302	389	281	-7.0%	-27.9%	3.4%
合計(排出量)	11,913	8,411	8,173	-31.4%	-2.8%	100.0%
森林吸収量	▲7	▲121	▲121	—	0.0%	
合計(排出・吸収量)	11,906	8,290	8,052	-32.4%	-2.9%	

※桁数処理の関係で、合計・比率が一致しない場合があります。

※代替フロン等4ガス: ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)、三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)

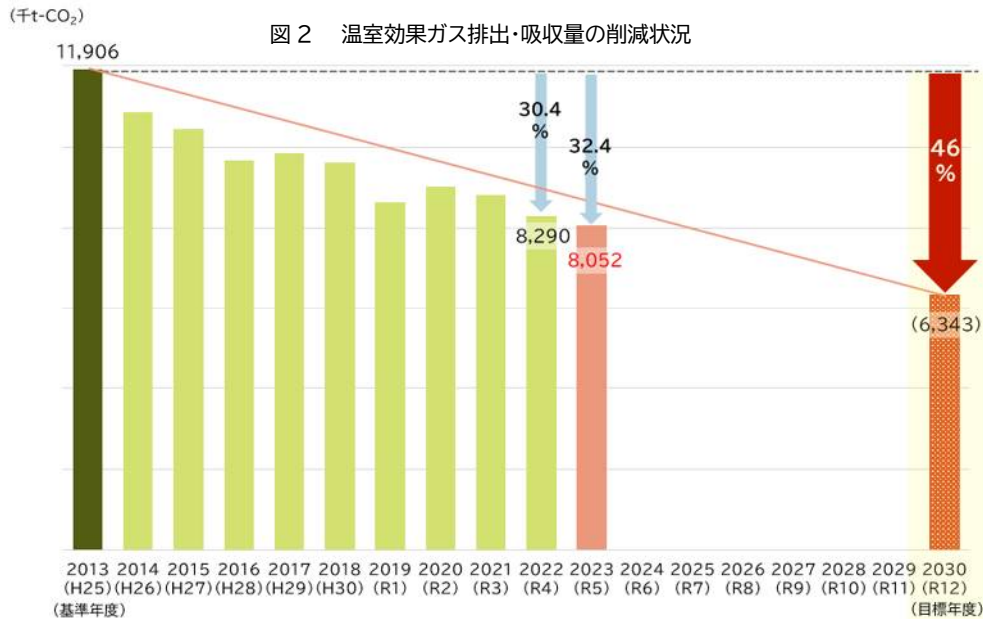
※2023年度(暫定値)の算定に用いた各種統計等について、暫定値の算定時点で当該年度の値が未公表のものは、2022年度の値等を代用しています。そのため、2023年度確定値との間で差異が生じる可能性があります。

## ②香川県地球温暖化対策推進計画の進捗状況

本県では、「県民みんなで取り組むカーボンニュートラルの実現」を基本目標とした第5次「香川県地球温暖化対策推進計画」を令和8年3月に策定し、長期的には、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをめざし、「徹底した排出削減対策の推進」、「再生可能エネルギーの導入促進」、「吸収源対策の推進」、「脱炭素成長型経済構造への移行促進」を4つの施策の柱として、緩和策の取組みを進めております。

- 計画の期間 令和8(2026)年度～令和12(2030)年度
- 温室効果ガス排出量削減目標 令和12(2030)年度に平成25(2013)年度比で46%削減

- ・ 2022年度は、8,290千t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度である2013年度より30.4%減少し、2023年度は、8,052千t-CO<sub>2</sub>(暫定値)であり、基準年度より32.4%減少しました。



## ③エネルギー消費量の推移

2023年度のエネルギー消費量は、89,347 TJ(暫定値)で、基準年度から21.9%減少し、部門別で見ると産業部門(▲26.3%)、業務部門(▲18.6%)、家庭部門(▲22.6%)、運輸部門(▲16.9%)のいずれにおいても減少しています。

前年度と比較しても、産業部門(▲5.8%)、業務部門(▲0.5%)、家庭部門(▲3.1%)、運輸部門(▲2.7%)のいずれにおいても減少しました。

